

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

公益財団法人 溶接接合工学振興会

令和2年度 事業報告書

I. 溶接接合研究者・技術者の顕彰及び育成事業

(1) 木原賞・金澤賞授与式・受賞者プレゼンテーション・特別講演の中止

理事会・審議員会終了後に予定していた、第28回総会（木原賞・金澤賞授与式・受賞者プレゼンテーション・特別講演）は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令下にあり、取りやめた。なお、受賞者のプレゼン資料は、木原賞に関しては「溶接技術8月号」に、金澤賞に関しては「溶接技術9月号」に掲載された。また、木原賞、金澤賞の受賞者紹介を「溶接ニュース」7月号に掲載した。

(2) 木原賞副賞（30万円）及び金澤賞副賞（10万円）、佐々木賞副賞（5万円）の授与贈呈式等が中止となったため、下記受賞者への副賞授与は郵送にて渡された。

【木原賞 受賞者】

- ・ 浄徳 佳奈 氏 日本製鉄㈱ 技術開発本部 鉄鋼研究所 鋼管研究部・接合研究部
（兼務）主任研究員
- ・ 荻野 陽輔 氏 大阪大学大学院 工学研究科 マテリアル生産科学専攻 助教

【金澤賞 受賞者】

- ・ 松村 浩史 氏 ㈱神戸製鋼所 溶接事業部門 技術センター 溶接システム部 部長
- ・ 青木 篤人 氏 川重テクノロジー㈱ システム開発事業部 生産システム部 部長

【佐々木賞 受賞者】

- ・ 佐藤 広明 氏 三菱重工㈱ 総合研究所 製造研究部 製造技術第二研究室 主席研究員

(3) 特別講演会 【中止】

II. 溶接接合研究者・技術者の交流会事業

(1) 第31回 技術セミナー及び技術者交流会の延期

コロナ感染症第2波の影響により、下記に予定されていた第31回技術セミナーを次年度に延期することにした。

記

日 時：2020年10月27日（火）13:00-18:00

場 所：溶接会館 2F ホール

テーマ：溶接・接合技術に萌芽する省人化・無人化イノベーション

司 会：株式会社 神戸製鋼所 溶接事業部門 技術センター長

清水 弘之 氏

開会挨拶：（公財）溶接接合工学振興会 理事長

野本 敏治 氏

講 演：① 溶接教示作業不要の未来溶接システム

ジャパンマリンユナイテッド

齋藤 幸男 氏他

② 溶接監視業務を無くす先端技術

㈱ I H I

内田 雄太 氏他

③ 溶接が特殊工程でなくなる日

大阪大学

廣瀬 明夫 氏

Ⅲ. 工業高等学校等への溶接機材助成事業

溶接界の喫緊課題となっている将来を担う溶接人材の育成を、当振興会としても積極的に推進するため「溶接接合に係る若年者の教育活動支援」事業を追加する定款変更申請を、令和元年10月内閣府に申請し、令和2年2月に承認された。承認直後は新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が出ていたため公募時期は次年度に延期し、令和2年度は8月1日から9月30日迄を期間として公募を行った。結果、全国から91校の多数の応募があり10月14日「溶接機材助成審査委員会（委員長 栗飯原 周二 東京大学名誉教授）が開催され、以下の11校を決定した。また、11校には令和2年11月～令和3年3月迄に溶接機を全て搬入した。

1. 北海道立 函館工業高等学校 【アーク・パナソニック製】
2. 秋田県立 男鹿工業高等学校 【半自動溶接機・日本溶接協会】
3. 山形県立 酒田光陵高等学校 【アーク・ダイヘン製】
4. 東京工業大学付属 科学技術高等学校 【アーク・ダイヘン製】
5. 山梨県立 甲府工業高等学校 【アーク・ダイヘン製】
6. 長野県立 池田工業高等学校 【アーク・パナソニック製】
7. 静岡県立 沼津工業高等学校 【アーク・パナソニック製】
8. 学校法人 名古屋工業高等学校 【半自動溶接機・日本溶接協会】
9. 大阪府立 西野田工科高等学校 【半自動溶接機・日本溶接協会】
10. 福岡県立 田川科学技術高等学校 【アーク・パナソニック製】
11. 宮崎県立 日向工業高等学校 【アーク・ダイヘン製】

Ⅳ. 理事会・評議員会等、各委員会活動

(1) 理事会

第1回 理事会 令和2年5月12日（火）13:30～14:30（中止—書面審議に変更）

第2回 理事会 令和3年3月5日（金）10:00～12:00（Web会議に変更）

(2) 審議員会

第1回 審議員会 令和2年5月12日（火）13:30～14:30（中止—書面審議に変更）

(3) 評議員会

定例評議員会 令和2年6月4日（木）13:00～14:30（Web会議に変更）

(4) 評議員選定委員会

第1回 評議員選定委員会 令和2年5月29日（金）10:00～11:30（中止—書面審査に変更）

第2回 評議員選定委員会 令和3年3月18日（木）10:00～11:30 溶接会館5階会議室

(5) 審査委員会

① 溶接機材助成審査委員会 令和2年10月14日（水）13:30～16:00 溶接会館4階会議室

② 木原賞 審査委員会 令和2年1月27日（月）10:15～12:15 溶接会館5階会議室

③ 金澤賞 審査委員会 令和2年1月27日（月）13:15～15:15 溶接会館5階会議室

④ 佐々木賞 審査委員会 令和2年4月22日（水）9:00～10:00 溶接学会と合同審査

(6) 企画委員会

① 第1回 委員会 令和2年5月26日（火）13:00～14:30 溶接会館（コロナ禍による延期）

② 第2回 委員会 令和2年9月17日（木）13:00～14:15 溶接会館（コロナ禍による延期）

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	298,482	1,009,490	△ 711,008
前払金	73,870	0	73,870
流動資産合計	372,352	1,009,490	△ 637,138
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
記念日行事開発準備預金	0	0	0
表彰開発準備積立預金	9,274	9,274	0
溶接技術開発セミナー準備預金	0	0	0
教育支援準備預金	15,160,550	19,032,573	△ 3,872,023
特定資産合計	15,169,824	19,041,847	△ 3,872,023
固定資産合計	65,169,824	69,041,847	△ 3,872,023
資産合計	65,542,176	70,051,337	△ 4,509,161
II. 負債の部			
流動負債			
未払金	93,500	120,000	△ 26,500
預り金	22,278	16,320	5,958
流動負債合計	115,778	136,320	△ 20,542
負債合計	115,778	136,320	△ 20,542
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	15,160,550	19,032,573	△ 3,872,023
指定正味財産合計	15,160,550	19,032,573	△ 3,872,023
(うち特定資産への充当額)	(15,160,550)	(19,032,573)	△ 3,872,023
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	50,265,848	50,882,444	△ 616,596
(うち特定資産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,274)	(9,274)	(△4,010,904)
正味財産合計	65,426,398	69,915,017	△ 4,488,619
負債及び正味財産合計	65,542,176	70,051,337	△ 4,509,161

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,235	0	4,235
特定財産運用益	183	135,411	△ 135,228
受取寄附金	4,572,023	967,427	3,604,596
受取寄附金	700,000	0	700,000
指定正味財産からの振替額	3,872,023	967,427	2,904,596
賛助会員会費	2,100,000	2,200,000	△ 100,000
セミナー収益	0	410,000	△ 410,000
雑収益	12	141	△ 129
経常収益計	6,676,453	3,712,979	2,963,474
(2) 経常費用			
事業費			
木原賞表彰費	666,666	666,666	0
金澤賞表彰費	222,222	222,222	0
佐々木賞副賞費	50,000	50,000	0
功労金	0	0	0
セミナー費	0	479,370	△ 479,370
教育支援助成費	1,289,480	0	1,289,480
講演会費	0	0	0
謝金	135,000	156,137	△ 21,137
会議費	107,176	169,421	△ 62,245
旅費交通費	30,720	153,614	△ 122,894
通信運搬費	53,123	47,604	5,519
人件費	2,577,663	2,363,305	214,358
法定福利費	27,207	42,192	△ 14,985
印刷費	57,986	20,520	37,466
賃借料・光熱費	718,016	649,999	68,017
事務委託費	97,200	88,800	8,400
消耗品費	55,073	66,359	△ 11,286
ニュース刊行費	0	0	0
雑費	16,035	29,982	△ 13,947
計	6,103,567	5,206,191	897,376
管理費			
人件費	604,637	826,835	△ 222,198
法定福利費	6,382	14,824	△ 8,442
謝金	140,000	151,100	△ 11,100
会議費	59,071	134,342	△ 75,271
旅費交通費	58,120	263,826	△ 205,706
通信運搬費	27,313	26,277	1,036
印刷費	34,968	0	34,968
賃借料・光熱費	168,424	228,377	△ 59,953
事務委託費	22,800	31,200	△ 8,400
消耗品費	8,651	22,399	△ 13,748

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	10,000	0	10,000
雑費	49,116	235,740	△ 186,624
計	1,189,482	1,934,920	△ 745,438
経常費用計	7,293,049	7,141,111	151,938
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 616,596	△ 3,428,132	2,811,536
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 616,596	△ 3,428,132	2,811,536
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 616,596	△ 3,428,132	2,811,536
一般正味財産期首残高	50,882,444	54,310,576	△ 3,428,132
一般正味財産期末残高	50,265,848	50,882,444	△ 616,596
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	20,000,000	△ 20,000,000
一般正味財産への振替額	△ 3,872,023	△ 967,427	△ 2,904,596
当期指定正味財産増減額	△ 3,872,023	19,032,573	△ 22,904,596
指定正味財産期首残高	19,032,573	0	19,032,573
指定正味財産期末残高	15,160,550	19,032,573	△ 3,872,023
III. 正味財産期末残高	65,426,398	69,915,017	△ 4,488,619

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,235	0	4,235
特定財産運用益	183	135,411	△ 135,228
受取寄附金	4,572,023	967,427	3,604,596
受取寄附金	700,000	0	700,000
指定正味財産からの振替額	3,872,023	967,427	2,904,596
賛助会員会費	2,100,000	2,200,000	△ 100,000
セミナー収益	0	410,000	△ 410,000
雑収益	12	141	△ 129
経常収益計	6,676,453	3,712,979	2,963,474
(2) 経常費用			
事業費			
木原賞表彰費	666,666	666,666	0
金澤賞表彰費	222,222	222,222	0
佐々木賞副賞費	50,000	50,000	0
功労金	0	0	0
セミナー費	0	479,370	△ 479,370
教育支援助成費	1,289,480	0	1,289,480
講演会費	0	0	0
謝金	135,000	156,137	△ 21,137
会議費	107,176	169,421	△ 62,245
旅費交通費	30,720	153,614	△ 122,894
通信運搬費	53,123	47,604	5,519
人件費	2,577,663	2,363,305	214,358
法定福利費	27,207	42,192	△ 14,985
印刷費	57,986	20,520	37,466
賃借料・光熱費	718,016	649,999	68,017
事務委託費	97,200	88,800	8,400
消耗品費	55,073	66,359	△ 11,286
ニュース刊行費	0	0	0
雑費	16,035	29,982	△ 13,947
計	6,103,567	5,206,191	897,376
管理費			
人件費	604,637	826,835	△ 222,198
法定福利費	6,382	14,824	△ 8,442
謝金	140,000	151,100	△ 11,100
会議費	59,071	134,342	△ 75,271
旅費交通費	58,120	263,826	△ 205,706
通信運搬費	27,313	26,277	1,036
印刷費	34,968	0	34,968
賃借料・光熱費	168,424	228,377	△ 59,953
事務委託費	22,800	31,200	△ 8,400
消耗品費	8,651	22,399	△ 13,748
租税公課	10,000	0	10,000

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	49,116	235,740	△ 186,624
計	1,189,482	1,934,920	△ 745,438
経常費用計	7,293,049	7,141,111	151,938
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 616,596	△ 3,428,132	2,811,536
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 616,596	△ 3,428,132	2,811,536
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 616,596	△ 3,428,132	2,811,536
一般正味財産期首残高	50,882,444	54,310,576	△ 3,428,132
一般正味財産期末残高	50,265,848	50,882,444	△ 616,596
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	20,000,000	△ 20,000,000
一般正味財産への振替額	△ 3,872,023	△ 967,427	△ 2,904,596
当期指定正味財産増減額	△ 3,872,023	19,032,573	△ 22,904,596
指定正味財産期首残高	19,032,573	0	19,032,573
指定正味財産期末残高	15,160,550	19,032,573	△ 3,872,023
III. 正味財産期末残高	65,426,398	69,915,017	△ 4,488,619

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業				法人会計	合 計
	公益1	公益2	公益3	計		
	表彰	セミナー・講演	若年者教育支援			
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,059	805	2,371	4,235	0	4,235
特定財産運用益	0	0	183	183	0	183
受取寄附金						
受取寄附金	0	0	600,000	600,000	100,000	700,000
指定正味財産からの振替額	0	0	3,872,023	3,872,023	0	3,872,023
賛助会員会費	905,530	105,000	0	1,010,530	1,089,470	2,100,000
セミナー収益	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	12	12
経常収益計	906,589	105,805	4,474,577	5,486,971	1,189,482	6,676,453
(2) 経常費用						
事業費						
木原賞表彰費	666,666	0	0	666,666		666,666
金澤賞表彰費	222,222	0	0	222,222		222,222
佐々木賞副賞費	50,000	0	0	50,000		50,000
セミナー費	0	0	0	0		0
教育支援助成費	0	0	1,289,480	1,289,480		1,289,480
謝金	75,000	0	60,000	135,000		135,000
会議費	15,400	0	91,776	107,176		107,176
旅費交通費	0	0	30,720	30,720		30,720
通信運搬費	16,968	2,174	33,981	53,123		53,123
人件費	318,230	95,469	2,163,964	2,577,663		2,577,663
法定福利費	3,359	1,008	22,840	27,207		27,207
印刷費	21,626	0	36,360	57,986		57,986
賃借料・光熱費	88,644	26,593	602,779	718,016		718,016
事務委託費	12,000	3,600	81,600	97,200		97,200
消耗品費	6,533	1,366	47,174	55,073		55,073
雑費	1,640	492	13,903	16,035		16,035
計	1,498,288	130,702	4,474,577	6,103,567	0	6,103,567
管理費						
人件費				0	604,637	604,637
法定福利費				0	6,382	6,382
謝金				0	140,000	140,000
会議費				0	59,071	59,071
旅費交通費				0	58,120	58,120
通信運搬費				0	27,313	27,313
印刷費				0	34,968	34,968
賃借料・光熱費				0	168,424	168,424
事務委託費				0	22,800	22,800
消耗品費				0	8,651	8,651
租税公課				0	10,000	10,000
雑費				0	49,116	49,116
計	0	0	0	0	1,189,482	1,189,482
経常費用計	1,498,288	130,702	4,474,577	6,103,567	1,189,482	7,293,049
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 591,699	△ 24,897	0	△ 616,596	0	△ 616,596
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 591,699	△ 24,897	0	△ 616,596	0	△ 616,596
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0		0
当期一般正味財産増減額	△ 591,699	△ 24,897	0	△ 616,596	0	△ 616,596
一般正味財産期首残高	0	0	0	0		50,882,444
一般正味財産期末残高	△ 591,699	△ 24,897	0	△ 616,596	0	50,265,848
II. 指定正味財産増減の部						
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△ 3,872,023	△ 3,872,023	0	△ 3,872,023
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 3,872,023	△ 3,872,023	0	△ 3,872,023
指定正味財産期首残高	0	0	19,032,573	19,032,573	0	19,032,573
指定正味財産期末残高	0	0	15,160,550	15,160,550	0	15,160,550
III. 正味財産期末残高	△ 591,699	△ 24,897	15,160,550	14,543,954	0	65,426,398

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。

(2)消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
記念日行事開発準備預金	0	0	0	0
表彰開発準備積立預金	9,274	0	0	9,274
溶接技術開発センター準備預金	0	0	0	0
教育支援準備預金	19,032,573	0	3,872,023	15,160,550
小計	19,041,847	0	3,872,023	15,169,824
合計	69,041,847	0	3,872,023	65,169,824

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定)		(うち負債に対応する額)
		正味財産からの 充当額)	正味財産からの 充当額)	
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
表彰開発準備積立預金	9,274	0	9,274	0
教育支援準備預金	15,160,550	15,160,550	0	0
小計	15,169,824	15,160,550	9,274	0
合計	65,169,824	15,160,550	50,009,274	0

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国公社債等			
ムネコ-0711 [®] ファイナンシャル No.42605	50,000,000	47,475,000	△ 2,525,000
合計	50,000,000	47,475,000	△ 2,525,000

財 産 目 録
令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			
現金	手元保管	運転資金として	0
普通預金		運転資金として	58,390
		運転資金として	240,092
		運転資金として	0
		運転資金として	0
前払金			73,870
流動資産合計			372,352
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	野村證券 外国公社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している。	50,000,000
特定資産			
表彰開発準備積立預金		公益目的保有財産であり、表彰事業に使用している。	9,274
教育支援準備預金		公益目的保有財産であり、教育支援事業に使用している。	15,160,550
固定資産合計			65,169,824
資産合計			65,542,176
(流動負債)			
未払金		寄附用溶接機購入費用	93,500
預り金	役職員に対するもの	源泉所得税	22,278
固定負債合計			115,778
負債合計			115,778
正味財産			65,426,398

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
若年者等の人材育成及び就労支援のための費用充当額	3,872,023
合 計	3,872,023

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク、(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)50,000,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項はない。

監査報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の職務執行に関して監査致しました。その結果について、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、代表理事、業務執行理事等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席して事業活動状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める等、業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況を調査しました。さらに、各委員会議事録、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表注記等）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査報告

- ①事業報告書及びその付属書類は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類関係の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

令和3年4月23日

公益財団法人 溶接接合工学振興会

監事 石井 宏 治



監事 出川 定 男

